

10. ベトナムの経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性

イ. 調査の目的

ポスト BRICs として注目される新興国ベトナムの経済発展要因・課題並びに我が国機械工業などのビジネス・チャンスについて調査研究する。

日本や日系企業がベトナムと経済的な絆を強めることは「China+1」の視点からみて重要である。中国の SARS、反日運動あるいは人件費の上昇や大地震の発生などによって、改めて中国リスクが認識されている昨今において、ベトナム経済の可能性について調査、研究をすることは意義深い。

ロ. 調査結果の概要

第1章 「ベトナム経済の現状と将来の可能性」

1986 年末にドイモイ（刷新）政策を決定したベトナムは、輸出志向型の強い外資の導入をテコに特に 1992 年以降 8%以上という高率の経済成長を維持していること、2007 年において 8,515 万人という人口規模を擁していることから国内市場としても期待できると指摘している。またベトナムは経済地理的に発展著しいインドシナ半島の中核に位置することから次の 4 点を指摘している。形成されつつあるインドシナ経済圏の中核になりつつある。ASEAN で発展著しいカンボジア、タイ、ベトナムより成る経済開発の「三角地帯」にいる。かつての「パーツ経済圏」の形成を目指したタイに隣接している。「China+1」の有力先である。ASEAN・中国 FTA に伴う国境貿易の活発化であり、インドシナ半島を縦・横断する物流回廊は一層それを加速しよう。しかし他方で、人材不足、低い技術力、部品産業の未熟さなど多くの課題があることも指摘している。

第2章 「ベトナムと FTA-AFTA に焦点をあてて」

ベトナムが参加している ASEAN 自由貿易地域（AFTA）や ASEAN 加盟国として関わっている FTA そして初の二国間 FTA である日越 EPA の状況について俯瞰した。AFTA では、ベトナムは関税削減約束を着実に実行してきた。一方でベトナムの ASEAN 域内輸出のシェアは小さいが、域内貿易比率の高い品目は少なくない。ベトナムの域内貿易は着実に増加しており、ASEAN 域内の生産ネットワークにどのようにベトナムを組み込むかがベトナム製造業の発展の課題である。ベトナムはアジアの FTA ネットワーク網に組み込まれていくため、ベトナムの企業は FTA への対応が不可避となる。また、多国籍企業などによるベトナムの生産拠点の位置付けを考慮する上で、市場の大きさや立地面などの優位性がある一方で、裾野産業の未発達が問題となる。

第3章 「ベトナムの民間企業の現状と裾野産業」

ベトナムの裾野産業及びにそれを支える民間企業の発展はまだまだこれからといった状況であることを記した。裾野産業の発達を促すには「人材育成の必要性」、「政策の予想不能性や非効率性の改善」、「公的インフラの充実の必要性」などが検討され、

そのための方策が実施されなければならない。ベトナム人は「勤勉」、「礼儀正しい」、「人柄がよい」など民族的特性が優れており、親日的でもある。同国の裾野産業の育成は日越両国にとって益がある。

第4章 「ベトナム投資の魅力と問題点」

投資環境の改善は今後も着実にすすむであろう。しかし、賃金上昇圧力は強く、労働集約的な輸出産業が成長を牽引するという成長モデルに依存するのは危険である。グローバル化の進展に伴い経済は外的な変化に翻弄されやすく、中長期的にみた外資誘致の優位性は成長の持続性を高めることができるか否かにかかっている。部分的な改革の積み上げによって生じた歪みを洗い出し、全面的な改革を推進していく必要があり、日本政府もこれを積極的に後押しすべきである。

第5章 「ベトナム投資の魅力と産業クラスター」

北部ベトナムのキャノン効果による産業クラスター政策の成功の説明をした。100社以上のサプライヤーが北部ベトナムに集積した。ベトナム・ハノイの企業調査により、ベトナムが企業を誘致するための課題は高速道路、港湾、電力、通関制度、未熟練労働の不足・不備であることを明らかにする。中国、インド、アセアンに囲まれたアジア成長トライアングルの中で、中国・広州とタイ・バンコクの中間のベトナムがアジア地域統合により将来性があることを示した。